

CSを利用した教育に関する一考察：将来構想委員会の答申に対する提案

その他のタイトル	A Study on Education that Uses CS Broadcasting Proposal for the Report of the Future Planning Committee
著者	佐野 匡男
雑誌名	情報研究：関西大学総合情報学部紀要
巻	13
ページ	37-50
発行年	2000-07-21
URL	http://hdl.handle.net/10112/00020303

CSを利用した教育に関する一考察 —将来構想委員会の答申に対する提案—

佐野 匡男

要 旨

関西大学将来構想委員会から学長あてに答申された「教育の質の向上をはかる具体的方策について」の中に、CS放送を利用した放送事業について述べられている。

今、わが国では放送の①通信との融合、②デジタル化、③多チャンネル化、④高機能化が進行中である。そうした状況のもとで、CSを伝送路とし、家庭のテレビ受像機を端末とした教育は、特に生涯教育・社会教育の対象となる中・高齢者層にとっても有効な手段である。その場合の留意点、検討・解決すべき課題を述べ、さらに番組制作に関する具体的方策について述べる。

一般に「放送」というと、NHK総合や各民放のようなエンターテインメントを中心にした1チャンネルのみの総合編成の放送を想起し、制作の専門家集団により金と手間のかかる番組制作方法と、その評価の一つとしての高い視聴率がとれる番組を想起することが多いが、そこで想定されるような莫大な経費をかけず、本学で内製できる体制をとることは、十分可能であり、その基本的考え方についても言及する。

A Study on Education that Uses CS Broadcasting —Proposal for the Report of the Future Planning Committee—

Masao Sano

Abstract

Broadcasting businesses that use “Abstract Communications Satellite” (CS) broadcasting are described in the “Detailed Policies to Improve Educational Quality”, a proposal from the Kansai University Future Planning Committee to the school president.

In Japan (1) blending of broadcasting with communications systems, (2) digitization of broadcasting, (3) multi-channelization of TV broadcasting, and (4) advancing to high-tech functions of broadcasting are progressing. In this background, ed-

ucation utilizing CS transmitting means and a home television set as the terminal is a particularly effective means for elderly people for their life-long education and social education. This proposal describes matters requiring special attention, themes to be examined and solved, and the detailed policies regarding program preparation for the education.

When we say "broadcasting," we generally think of the comprehensive broadcasting of an independent channel that provides mainly entertainment programs, such as NHK's general programs and those of commercial broadcasting companies. It also reminds us of program preparation that requires a great deal of money, time and labor of a group of specialists and programs that have high ratings as one of the evaluation methods. But, it is possible to prepare programs without spending such large sums of money by forming a program preparation organization within our university. The proposal describes the basic concept of the program preparation.

1. はじめに

将来構想委員会から1999年3月29日に学長あてに答申された「教育の質の向上をはかる具体的方策について」⁽¹⁾のなかに、CS (Communications Satellite=通信衛星)による放送を利用した教育事業について述べられている。

すなわち「(CS放送を利用した教育は)新しい可能性を有したものである。本学がこの可能性にかけて、21世紀における関西大学の姿を描こうとする試みは評価に値する。」「また、CS放送を利用した教育を推進することで、講義は必然的に教室、大学の枠を超えて広く社会の眼にさらされていく。(中略)大学構成員はこれを契機にして自らの講義を、あるいは本学の置かれた現状を客観的に認識し、自身の意識改革を進めながら時代を先取りした教育を構築していく端緒とすることもできる」。

本学への就任以前から、ケーブルテレビ(有線テレビ)の事業会社で番組制作を中心とした業務に携わっていたなかで、生涯教育(成人教育)に関する番組の制作・編成・放送を行い、また多チャンネルの編成でCS委託放送事業との関係があった立場として、筆者の専門分野と関係が深いため、CSを利用した教育について思うところを述べる。

ただし、内容に関しては法人、教学両サイドが密接に関係することと、筆者の大学での教員としての経験が浅く、認識不足から、混在していることをお許しいただきたい。

また学校法人関西大学は、1998年7月17日付で委託放送業務認定を受けたものの、1999年7月9日付で廃止届けを郵政省に提出した。但し、同省の規制緩和の一環として、再認定の可能性は残している。また、委託放送事業を取りまとめ、「プラットフォーム」と呼ばれる事業者の統合、衛星放送も含めて放送のデジタル化(衛星放送、地上放送、ケーブルテレビ放送)も進められており、状況は激変している。本稿は2000年3月末の状況を元に述べたものである。

2. CS放送について

(1) 衛星放送の種類と経緯

CSを使ったテレビ番組の送信は、1989年から行われている。また、同様の衛星放送として、BS (Broadcasting Satellite=放送衛星)を使ったテレビ番組、音声番組の本放送は現在、NHK (BS-1, BS-2. 1984年試験放送開始, 1989年本放送開始)、ハイビジョン(実用化試験放送. 1994年開始, 実験放送は1987年開始)、日本衛星放送(WOWOW=ワウワウ. 1990年試験放送開始, 1991年本放送開始)のテレビ4チャンネルと、音声放送(St.GIGA=セント・ギガ. 1990年試験放送開始, 1991年本放送開始)1チャンネルが行われている。

CS放送は1989年、ケーブルテレビ局へ番組配信するための「通信」としてスタートし、当時は「スペース・ケーブル・ネットワーク」と呼ばれた。

(2) 放送と通信のボーダレス

従来、「通信」は1対1の電気通信、「放送」は1対nの電気通信とされていた。また、放送は受信機を持てば誰でも受信することができた。スペース・ケーブル・ネットワークによるケーブルテレビ局への番組配信は、番組供給会社、衛星運用会社、それにケーブルテレビ事業者がそれぞれに契約を結び、「通信」として行われていた。そのため契約した者しか受信（視聴）することができない。しかし民間の衛星放送会社「日本衛星放送（WOWOW）」は、「放送」でありながら視聴者（受信希望者）は受信機を設置し、放送事業者と契約を結ばないと放送電波のスクランブル（攪乱信号）が解除できず、視聴することができないシステムをとった。このことは、放送でありながら、通信にきわめて類似したものである。

CSによる番組配信は、当初はケーブルテレビ局のみを対象とした通信として行われてきたが、1996年に当時のパーフェクTV（現在のスカイパーフェクTV）が、一般視聴者を対象に、CSを使って「放送」事業を始めた。これらによって、いわゆる「通信と放送のボーダレス」が起り、その後、やはり通信であるインターネットを利用してテレビ映像・音声を「放送」する「インターネット・テレビ／インターネット・ラジオ」も行われるようになって、ますますボーダレス化が進んでいる。

(3) 放送のデジタル化とCS放送

CS放送は前述のように、まず1996年にパーフェクTVがスタートし、次いで97年、米のディレクTVが日本法人により放送を開始した。98年5月には、豪のメディア王と呼ばれるルパート・マードックが世界制覇の一環として計画していた日本での衛星放送「スカイB」がパーフェクTVと合併、スカイパーフェクTVと名称変更した。99年4月現在、スカイパーフェクTVがテレビ171チャンネル、ラジオ117チャンネル、データ放送1チャンネル（スカイパーフェクPC）を、ディレクTVがテレビ179チャンネルを、いずれもデジタル放送で行っている。

なお、2000年内にスカイパーフェクTVは、ディレクTVを統合することになっている。

また、デジタル放送に関しては、2000年12月からBS放送が、2003年から3大都市圏の地上放送がそれぞれデジタル化される。これに関しては、流動的な部分が多く、またデータ放送などについても詳述しなければならないため、改めて述べたい。

放送のデジタル化にともない、BSは現在のNHK（2チャンネル）、ハイビジョン、WOWOWに加えて、民放キー局のTBS、テレビ朝日、フジテレビ、日本テレビ、テレビ東京の各社がそれぞれ新会社を設立して進出するほか、2000年3月現在、スカイパーフェクTVとディレクTVで放送しているスターチャンネルの計6社が2000年から新たにスタートする。

また、BS、地上波ともデジタル化により、現在のテレビ程度の画質（SDTV=Standard Definition TV）なら、アナログTV1チャンネルの帯域で3チャンネルの放送が可能となることから、今後のテレビ放送は、多チャンネル化と高画質化（HDTV=High Definition TV）の2極分化の方向にある。

さらに、現在、BSとCSの軌道位置は、BSが東経110度、スカイパーフェクトTVが利用しているJCSAT（日本サテライトシステムズ=2000年4月1日、JSAT(株)に社名変更）が同150度、ディレクTVが利用のSCC（宇宙通信）は同145度とそれぞれ別の位置にあり、受信するためには別々のアンテナが必要だが、2000年に打ち上げ予定の次期CSを、BSと同じ110度に置くことが検討されている。もしこれが実現すると、1基のパラボラアンテナで全部の衛星放送が受信でき、普及に拍車がかかることが予想できる。

3. CSを利用した教育のメリット

「答申」の『諮問事項I』に記載のように、CSを利用した教育は「正規の教育の補完」「予備的教育」「生涯教育」等を支援するうえでの「強力な武器」である。

また「社会システムの組み替えが急激に進行する昨今、大学は従来とは違った新しい観点から教育をとらえ直さなければならない。（中略）CS放送を利用した教育は従来型の授業の形態・枠組みにとどまらず、時空の制約を超えて学生に自己学習の機会を提供し、その自己教育を支援する新しい可能性を有したものである」。

考え方として重要なことは「CS放送はしよせん道具であり、用い方次第でその可能性はいかようにも具現する」であり、道具を理解し、使いこなすことが教える側、教わる側ともに必要である。これは同じ道具であってもパソコンがまだ開発途上の道具であり、機能や基本ソフトなどが頻繁に更新され、操作も、一般の使い慣れない人にとっては設定ミス一つがトラブルの元になるのに比べ、「テレビ」というほぼ完成され、枯れた情報機器を使うため（パソコンとの相違は、取扱説明書一つとってもどちらが容易であるかがわかる）、生涯教育・社会教育の対象となる中高年の人々にとって、使い易い道具であるといえる。

それ以外にも各側面での利点があるが、『答申』に述べられていることと重複するので、割愛する。

4. CS放送を利用した教育の留意点

(1) 『答申』に対する経験論的批判

① 正規の教育の補完としての捉え方

学習することが本来の社会的役目である学生にとって、正規の大学での授業は、教室で受講すべきであって、大学もそれを元に構築されている。教員や友人とのフェイス・トゥ・フェイスの議論、図書館や各種教材・教具の利用、課外活動への参加……20歳前後の若い世代における大学という場で得られるものは、人格形成にも大きな影響がある。

ただ単に教育を受けるという目的を果たすために、安易にCS放送を利用すべきではない。この考え方は「再履修生にこそ対面型の教育がふさわしい」とする『答申』と共通する。

② 予備的教育

広義での広報活動という面は確かにあるが、そのために「本学の誇る『看板授業』を前面に打ち出すべき」という考え方には疑問を感じる。何をもって看板授業というのかが不明であるし、現在までの、アナログで、かつ総合編成のチャンネルを1チャンネルしか運用していない、民放の尺度でしかない視聴率を取れる番組ということであれば、大学の提供する授業はほとんどすべて「落第」ものであろう。

もし「人寄せパンダ」（言葉は悪いが）が必要であるならば、人気タレントを出演させれば「看板授業」以上のものになり、この目的を達成することは容易である。また、予備校が実施しているCS放送利用の受験番組では、各校が人気講師を意図的に育成し、登場させているが、それと類似の行為が必要である。

学生の科目履修のため『シラバス』を用意し、“番組内容”が記載してあるように、すべての放送教科を網羅したシラバスのテレビ版を“予告編”“番組宣伝（番宣）”として制作・放送するなど、綿密な計画による広報活動が必要となろう。

後に述べるように、そうした活動が「有料での視聴者を確保する」最大の課題を解決するための一つの手段となる。単に看板番組の放送だけでは、無料での視聴も難しいという現実を確実に認識しなければならない。

③ 生涯教育

各大学の公開講座、市民講座の参加者の状況から明らかなように、社会人を含め中高年の向学志向が強くなっている昨今、在宅学習、「時空のしほりを超越した」CS放送の利用は、有効であり、大きな可能性がある。基本的に有料でのテレビ視聴者を確保しなければならないことから、本学は対象として有望な“市場”を確保している。これについては後述する。

④ 社会人を対象にした遠隔教育

放送大学やCS放送の教養分野のいくつものチャンネルと直接競合する。おそらく当初の間、放送大学と同等の番組を企画・制作・送出することは体制上、無理であり、②の予備的教育で経験やスタッフの実力が蓄積されてから取り組むことを考えるのが妥当であろう。

(2) 以上のまとめ

後に方法論も含め詳述するつもりであるが、以上のことを教育種別、内容・目的、視聴対象などにわけると次のようになろう。

- 1) 入学希望者：広義の大学紹介：受験生とその父母、既存学生とその父母も対象とする。但し、昼間の放送は視聴できないことを認識しておくべきである
- 2) 再履修者：対面教育が有効、補習的に使える面もある
- 3) 生涯教育：当面は公開講座の補完。一般市民対象
- 4) 社会人の遠隔教育：将来、正規の単位が取得できるなど、生涯教育でノウハウを蓄積後に取り組む
- 5) 大学院の通信教育：4)と類似

—以上のことから、可能な範囲で無理をしないで取り組み、人的に経験と実力が蓄積されてのちに、次のステップに進むことが大切である。

(3) その他の留意点

① テレビ多チャンネル化

前述のように、放送のデジタル化によって、テレビ、ラジオとも今までの十数チャンネルから一挙に数百チャンネルの多チャンネル化時代が2000年から始まる。そうしたなかでの1チャンネルであり、しかも従来の民放と異なり、有料でのテレビ視聴という環境を確実に把握したうえで、視聴してもらわなければならない。そのためにCS放送の委託放送事業者はケーブルテレビとの連携をはじめ、各種販売促進戦略を全国的に展開し、血のにじむような努力をしている。それにもかかわらず視聴者が集まらず、撤退・放送休止に追い込まれる事業者が相次いでいることも現実であることの認識と、視聴者確保の戦略・戦術の立案・実施が必要である。

② 競合メディアの存在

数百チャンネルのテレビがすべて競合であるだけでなく、インターネットをはじめとする新しいメディアが競合相手となる。

③ 対象者と放送時間

例えば正規の授業の補完（再履修生の教育を除いて、予習・復習、教材用など）の目的で、既入学の学生を対象に放送する場合、週日の昼間の放送は、対象となる学生がキャンパスで対面の授業を受けている時間帯であるため、放送しても視聴する機会がないといったことでわかるように、視聴対象によって放送時間を考慮する必要がある。しかし、いわゆるゴールデン・タイムは既存のテレビ局が、巨額の費用をかけたエンターテインメント系番組を無料で放送していることとの競合となる現実も直視すべきである。

④ スクーリングなど対面教育の必要性

CS利用の教育も「遠隔教育」の1種であり、それだけで教育を完結させるには不十分なことがある。すなわち講師と受講生がフェイス・トゥ・フェイスで出会う機会がどうしても必要になる。これは筆者がケーブルテレビで実施した際にも、受講生から強く要望が出たことや、放送大学でも各地に拠点となる教室を設け、スクーリングを行っていること、逆の意味でNHK教育テレビの各種講座番組の視聴者の抱く不満などからも明らかである。

ケーブルテレビでは地域がほぼ市町村単位で限定されており、受講生がスタジオまで来れば、フェイス・トゥ・フェイスの授業が受けられるため、復習のためにテレビ番組を視聴するケースが多かった。それに対してCS放送は全国を一律・同時にカバーするという特徴から、スクーリング（講師と受講生が直接出会える機会）をどうするかという問題の解決を考慮する必要がある。『答申』に「再履修生にこそ対面型の教育がふさわしい」との記述があるのも重要な指摘である。

5. 検討・解決すべき課題

(1) 教・職員の協力

『答申』にも「(CSを使った)教育は画期的なものといえる。大学構成員はこれを契機にして自らの講義を、あるいは本学の置かれた現状を客観的に認識し、自身の意識改革を進めながら時代を先取りした教育を構築していく端緒とすることもできる」とある。

筆者自身のことで恐縮だが、会社員から教員になって一つの驚きは、教員の教育に対する閉鎖性がある。部外者による教育の見学に消極的であることや、市民大学講座などの公開講座への協力依頼に応じる教員が少ないことなどから推測すると、授業の収録・放送には相当の抵抗があるように思える。確かに学内行政など教員に時間的・精神的に大きな負担があることも理解できる。

だからといって『答申』にあるように「実際には限られた教員がCS放送による授業を担当するとして」と、当初から限定してはならないのではないか。大学の近未来を考えた場合の緊喫の問題として、限られた教員と限定することは、弊害が大きい。また、(元会社員としていえば)事務職員のセクショナリズムも障害となることが多い。

教員にとっては教育方法、教授方法の向上・改善のために、大学の全構成員の意識改革と、新しいものへの抵抗の排除の努力が必要である。

(2) 視聴者の確保

(1)と合わせて今後、最大の課題となる。すなわち事業としての成立を考えた場合、視聴者——しかも今までのテレビ視聴での経験が少ない有料での視聴者——を早くたくさん確保しなければならぬ。CS放送では本学より先に1998年4月ごろに「東亜学園大学」が委託放送事業の免許を取得し、2000年1月から『東亜大学学園衛星放送 UNIV.CS』として、スカイパーフェクトTV207チャンネルで無料放送を始めた。そのため視聴者の数は明らかになっていない。多チャンネルを構成するそれ以外の委託放送事業者で「つくばチャンネル」(茨城県つくば市からの情報発信)、「茶の湯チャンネル」,「パーフェクト・シニア・ジャパン」(高齢者向け情報提供)、「南西国際衛星チャンネル」(沖縄初の情報発信)、「ファッションTV」,「ミュージック・エア・ロックス」(ロック中心の音楽番組)など十指にのぼる事業者が撤退しているのも、視聴者が獲得できず、資金ショートを起こしているのが原因である。

委託「放送事業」である以上、全国展開で、しかも他の多くのチャンネルと競合して、有料の視聴者を確保する——しかも、ハリウッド映画や野球、サッカー、ゴルフ、競馬などのプロスポーツをラインナップしたエンターテインメント系のチャンネルと互角に視聴者獲得競争をしなければならないのが現実である。

但し、全国展開といってもCS放送による多チャンネルは、雑誌の世界と対比することができる。現在までのNHK総合、各民放は月刊や週刊の総合雑誌に例えられ、大量印刷・大量販売が必要であって、その物差しが「視聴率」である。しかし多チャンネルは、単に従来の総合

編成のチャンネルが激増することではない。

今までプリントメディアの雑誌の世界では可能であったが、テレビ放送電波は限りある資源であるため、国が管理をして、事業として確実な放送事業者（NHKや民放の放送局）に割り当てていた。それがデジタル技術の発達により、従来とは比べものにならない多くのチャンネルが確保できるようになり、さらに規制緩和で放送のハード、ソフト分離原則が適用されるようになり、番組などソフトを所有する「委託放送事業者」と、放送・送信設備すなわちハードを持ち、委託放送事業者から放送することを受託する「受託放送事業者」が誕生した。このために放送事業への新規参入が容易になったわけである。

民放キー局、準キー局では数十億円の設備投資をして局舎を建設し、1,000人近い従業員を雇用して、ようやく1チャンネルの放送を行っていたのに対し、よほどの専門家が視聴しない限り判定が難しい程度に画質を少し落とせば、1,000万円程度で事業に参入できるようになった。今後は家庭用ビデオ程度の画質で、インターネットテレビも活発になろう（ただ、インターネットテレビは収入については何の保証もない）。ある面ではそうしたものと競合ともなる。

いずれにしても、WOWOWが放送開始以来、NHKの衛星放送の普及という好材料を背景にして、9年間で250万（2000年1月末現在、253万2,586件。なお、NHKは10年7カ月で有料視聴者が1,000万件を超した）という有料視聴者を確保したのと同じ努力をしなければならない。

しかしWOWOWも先の例でいえば総合雑誌である。CS放送における多チャンネルの一つ一つのチャンネルは、専門雑誌と類似しており、すべてのチャンネルを視聴する必要はない。書店に並んでいる多くの分野の雑誌を全部購入して読む必要がないのと同じである。そのために委託放送事業者の多くは、民放が対象にするような視聴率の多さを考える必要はない。専門の雑誌社でテナントビルの1室で、せいぜい十人ほどの社員がいて、全国の購読者も数万人で事業として成り立っているのと同じといえる。

幸いなことに本学は、開設以来100年を超える歴史があり、多くの卒業生がいることが、市場として有望である。これについては、別の機会に述べたい。

(3) 番組のストック

放送事業はいったん放送を始めた以上、途中で止めることはできない。許可事業であり、停波は重大事故として状況によっては郵政省に報告の義務がある。また、他の事業と異なり閉局、事業中止、撤退といったことも簡単にはできないことは、文部省の許可事業である大学の運営と同じである。ただ、郵政省の管理・監督は閉局後も引き続き行われ、事業者が自由裁量できない部分が多い。

放送のための番組を想定すると次のようになろう。

1日18時間放送するとして、1日に必要な番組数は、90分番組で12本。

しかし視聴者側からすれば、映画やスポーツ中継などでは90分の集中視聴は可能としても、

教育番組で90分を集中視聴することは、不可能に近い。そのため例えば90分授業なら、45分2回シリーズにするといった視聴しやすい工夫が必要になる。

仮にチャンネルを平均60分番組で構成したとすると、1日18時間で、1ヵ月540本、年間6,400本以上の番組が必要になる。

しかし、再放送を厭ってはならない。ケーブルテレビでも、CS放送でも、再放送は多い。これはよく「ソフトがないからだ」と批判されるが、編成側はソフトがない状況で事業に乗り出すはずがなく、それよりも視聴者の立場に立ち、一度見逃してもまた視聴機会があることを配慮してのことである。技術的にVOD(ビデオ・オン・デマンド=Video On Demand)は可能であるが、S-VHS程度の画質を確保し、1時間30~40分(DVD程度、すなわちハリウッド映画の平均時間数。理想は10時間程度が望ましい)以上のデジタル動画をストックできるサーバーが、妥当な費用(現在、100ドルといわれている)で設置・購入できなければ、経済的に無理である。しかも放送局側に巨大なサーバーを置くよりも、家庭側に置き、高速データ伝送で行うのが視聴・利用者にとって理想的である。

それが困難な現状では、NVOD(ニア・VOD)として再放送を活用するのが、極めて現実的でありかつ経済的であるといえ、各事業者が積極的に行っている。

CSを利用した教育でも、再放送を何回も行う必要があり、しかも曜日によって放送時刻を変えるモザイク編成としながら、視聴習慣をつけるための定時放送を考慮した編成が必要となる。

そうした場合、ストックの番組数は60分モノで2,000本程度あれば、1年をカバーすることができる。但し、カリキュラムにより、年度始めは入門であり、次第に深い内容になるなどの編成上の制限(つまりいつ放送しても構わないのではなく)がある。幸いなことに春学期、秋学期とも13回の授業で、それは放送業界の1クール(編成替えのためのシリーズ番組の最低単位)と共通している。しかし、13回×2クールでは半年分の量にしかない。

いずれにしても、またどの放送事業者も行っていることだが、放送開始前に相当量のストックをしておく必要がある。生放送番組以外に最低1クール分(3ヵ月分)、理想としては2クール分(半年分)のレギュラー番組のストックと、資料映像やフィラーとしての四季の各種映像(大学でいえば、四季のキャンパスの風景、入学式から卒業式に至るすべての行事の素材の映像)が、実際の放送番組を編成する上で必要不可欠である。

(4) 番組の制作のために

CSを利用した教育を行うためには、教材だけでなく番組そのものを制作しなければならない。その場合の最大のポイントは、いかに人手と費用をかけずに、視聴してもらえものを作るかであるが、これは既存の放送局、制作会社においても永遠の課題で、常に追及されていることである。

a) 番組制作の手本はケーブルテレビ局

既存の番組の制作がどのように行われているかは、各種資料があるのでここでは述べない（『NHK撮影読本』日本放送出版協会、『ビデオ制作マニュアル』日本経済新聞社など、数多い）。参考になるのはケーブルテレビにおける番組制作である。CS委託放送事業者においては、自主制作を行っているところはそう多くない。大部分は、いわば仕入れ販売、すなわち既存のソフトを購入し、番組として送出している。製造販売している場合はプロダクションへの外注が多い。自主制作している場合の参考は、ケーブルテレビ局での方式である。すなわちケーブルテレビ会社は、全社員数が平均25.9人で、必ず1チャンネルは自主制作番組を放送するチャンネルを保有し、10人足らずのスタッフで制作にあっている。また、その番組制作費は平均2,715万8,266円（『ケーブル年鑑'2000』サテライトマガジン社⁽²⁾）であって、既存の放送局やプロダクションでは想像できない条件で、月額利用料を支払って視聴している加入者を確保している。

ケーブルテレビでの実際の番組制作については拙著『初心者のためのケーブルテレビ講座』（ニューメディア、1996年⁽³⁾）に詳しく述べた。その参考の一つとしたのは、1991年～92年にかけてCS放送会社「サテライトABC」でシリーズで放送した『関学サテライトセミナー』での実務経験である。

b) 本学での実施のポイント

本学での実施についてもいろいろと考えるところがあるが、逐一記述すると枝葉末節にいたる具体論になるので、ここではポイントのみを列挙する。

① 授業や講義、講座を単に1台のビデオカメラで撮影したのでは、授業などの記録にはなろうが、有料での視聴に耐える「番組」にはならない。最低2台以上のカメラを切り替えて収録する必要がある。

② 講義・講座モノ（番組）は生放送、生中継は難しい。有料の「番組」にはならない。必ず編集で加工する必要がある。例えば講義で使われた用語の解説、教材として提示されたもの（OHPやプリント、スライド、最近ではパワーポイントなどパソコンで製作したもの）を、教室などで講義中に番組素材として撮影することはほとんど不可能。OHPはスクリーンに投射して、スライドはテレシネにかけて再撮する、パソコン画面はテレビ信号に変換するなど、別途収録し、編集で挿入する。

③ 画面に比べて音が無視されがち。講師が有線のハンドマイクを持って講義をしたとしても、マイクの使い方がさまざまで良質の音声で収録できることは少ない。また、板書しながら話す場合など、マイクから離れてしまう場面もあり、音声が収録できないこともある。番組として収録用のワイヤレスマイクを別途、装着してもらい、オーディオ担当者が音量、音質を調整しながら収録しないと、「番組」毎に音のレベルがまちまちになる。

④ 板書の文字も、個性があったり、雑に書いたり、照明の関係などで撮影できなかったりすることがあり、テレビ画面だけを頼りに視聴している人々にとって見づらい場合がある。

⑤ 教材のなかで、別途、著作権処理が必要となるものがある。教室で視聴・配布するプリ

ントなどで、例えば文献からコピーしたもの、放送番組を録画したビデオ、掲示の地図など著作権者が講師以外のものがあったとしても、著作権法上、教育機関での複製、上映は認められているが、放送で使う場合には、別途、許諾と補償金支払い義務が発生する。但し、放送大学、NHK教育テレビのように「学校教育番組」と認められれば、通知義務と補償金支払い義務だけで済む。

⑥ 当面、制作のためのプロの手を借り、スタッフが習熟すれば自主制作も可能になる。そのため、いきなり多くを制作するのではなく、本放送開始前に、ストックを作る期間を長期間（例えば1年など）設け、関係者の習熟期間を兼ねる。

⑦ 授業や講座を収録するためには、現場でそれぞれのパートに習熟したスタッフが最低4～5人は必要。すなわち、(a)カメラ最低2台として2人、(b)オーディオ・ディレクター：1人、(c)映像スイッチャー：1人、(d)指揮・監督（プログラム・ディレクター）：1人、(e)ビデオエンジニア：1人、(f)アシスタント・ディレクター：1人である。最後のアシスタント・ディレクターは補助作業員と訳されるが、ベテランのスタッフが就いていて、いざという場合、どのパートでも代替できる能力が要求される。

⑧ 編集作業は、ベテランのスタッフでプログラム・ディレクター（上記(d)の収録にあたった者）、ビデオエンジニア、文字画面制作者、オーディオディレクターが各1人いれば可能であるが、通常、収録の3～4倍の時間を要する。

⑨ 学生を使つての収録・編集がすぐに思い浮かべられるが、院生であっても作業補助要員としてしか使うことはできない。これは、まず技術面では、1998年9月に学部で催された国際シンポジウムで、学生チームとプロチームを同時に動かして収録した実験からも明らかであり、さらに実習で同じ昨年度の千里山における学園祭の収録を複数班で行かせたところ、遅刻、いわゆるドタキャン（土壇場でのキャンセル）、機材・部材の忘れ、迷子などでほとんど素材にならなかったこと、また実習での制作現場での作業状況などから、彼らだけに任せることは期待してはならないことを実感として得ている。学生は授業が優先であり、何よりも数年という長期にわたって作業をさせることは、就職・卒業を考えると不可能であるなど、時間的に制約があることも大きい。学生・院生は、ベテランのスタッフの補助要員とすべきである。

c) 機器・設備の整備・構築のために

使用機器について。研究のためならば最新のあるいはまだ開発中の機器の利用も意味のあることだが、CSを利用した教育は「事業」の側面が大きく、最新の制作・放送機器はまったく必要ないどころか、かえって事業の障害にさえなることがある。

この場合、最新の機器として想定しているのは、ノンリニア編集装置（システムとしての）、バーチャルスタジオなどである。これらはまだメーカーによって規格が統一されておらず、しかもパソコンを中心とした機器・システムであるため、今後、ソフトがバージョンアップ、あるいは極端な場合は変更、廃止される可能性が大きい。最新という言葉に惑わされず、現行の、枯れた技術により、今までに大量生産されているため、価格も安価である機器を使用すべきで

ある。

キーコンポーネントとなるのは、①収録用カメラとVTR、②編集用装置、③送出用装置の3点だが、いずれも放送業務用である必要がある。カメラ、VTRなどは放送業務用、一般業務用、民生用（家庭用）の三つのレベルがあり、この順で価格が高いが、同じ順で耐久性がよい。また、同じビデオテープ（例えばDVC＝デジタル・ビデオ・カセット）であっても、民生用と放送業務用ではテープフォーマットが異なるものもあるのに注意すべきである。その意味で、総合情報学部のスタジオ、A編集室（アナログ、デジタルとも）、MAルーム、貸出用のβカムについては、そのまま利用することができる。

新・増設するならば、DVCPRO系を奨める。最近、放送のデジタル化にともない、従来シェアを握っていたソニー系のβカムシリーズに代わって、多くの放送局、ケーブルテレビ局が導入していることが、その技術、使い勝手のよさ、経済性などを実証している。

おそらくCSを利用した教育の計画が公表されると（関西大学が委託放送事業の免許を取得したことが郵政省から発表になった直後からも）、各種メーカーやシステム構築企業からの最新機器の売り込みが活発になったが、くれぐれも開発間もない最新機器・システムの導入は避けたい。

また、送出装置は、①関西圏で衛星へのアップリンクを行うOMP（大阪メディアポート）に依頼し、同社が保有している機器を使う場合と、②本学内に設置して、OMPまで伝送する場合の二つが考えられる。いずれも一長一短があり、どのような内容のソフトが多いかなどで慎重に検討しなければならない。放送時間や内容の変更が頻繁にあることと、例えば入学式や卒業式、学園祭などのイベントを全国に生中継する必要があることなど自由度を考えると、学内に設置した方がよいように思う。

d) 開始に至るまで。

実現にあたっては、入学希望者、再履修（対面教育が望ましいが）、生涯教育、社会人の正規の教育、大学院通信教育のうち、一つの対象に絞り、当初は試験的に実施し、順次拡大していくのが望ましいのは当然である。そのためには、いきなりCSを利用して放送するのではなく、CS委託放送事業者が歴史的に行っていたのと同様、地元の吹田、高槻をはじめ、大阪府下にあるケーブルテレビを中心に、時間枠を買うなり借りるなりして、実験放送として行い、その間にさまざまな経験を蓄積することを提案したい。

さらに本稿で述べた考え方、方法論は情報処理センターが中心となって計画しているSCS（ジョイント・サテライト・システム）にも当てはまる部分が多い。繰り返し述べるが、研究であるならば、最新の、いわゆるマルチメディアといわれる機器・システムの導入も必要であろうが、教育（非常勤講師や、コンピューターには無縁の分野の教員も含めて行われる）に使う「道具」としては、くれぐれも最新であることよりも、誰でも容易に、もし操作の必要があっても、テレビや家庭用ビデオデッキの操作程度で使えるシステムや機器の導入がぜひ必要であることを再度強調しておきたい。

事業としては、収録した番組のビデオテープでの販売が有望だが、これについても別途、述べることにする。

5. おわりに

C Sを利用した教育を実現するには、今までの大学構成員では未経験の分野に取り組みなければならないことが多い。しかし『答申』にもあるように、意識改革を行いながら進めないと、サバイバル時代といわれるこれからの時代に本学は生き残ることが難しいであろう。構成員一人ひとりが、法人・教学という対立する概念ではなく、自らの将来のために取り組まなければならないことの一つであることは間違いない。

『答申』の最後のフレーズ「大学構成員一人ひとりが現状認識の甘さと問題の先送りという体質から抜け出さないかぎり、関西大学に将来はないことを肝に命じるべきである」は、極めて重要な指摘である。

学校法人関西大学がC S委託放送業務廃止届を出したことは一見、残念で、今後のC S利用の教育の道を閉ざしてしまったかのように受け止められがちだが、郵政省の姿勢は規制緩和の方向にあり、放送免許も従来のように一度返上すると二度と取得できないものではない。ある意味では拙速で事を進めるより、必要な時に再免許が取得可能である状況のため、体制を固め、事業計画を明確にした上で、着実に可能な範囲からスタートさせ、次第に内容を拡大していくことが必要である。その意味で廃止届けは、“仕切り直し”のチャンスを得たといえる。

参考文献

1. 関西大学将来構想計画委員会：教育の質の向上をはかる具体的方策について（答申）、1999年3月。
2. ケーブル年鑑2000編集委員会：ケーブル年鑑2000、P.491、サテライトマガジン社、1999年9月。
3. 佐野匡男：初心者のためのケーブルテレビ講座、P.152、ニューメディア、1994年。